

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清野 智

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 松崎 哲士郎

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-5334-1300

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,696,999	△0.2	432,554	△2.8	329,512	△2.1	187,291	△1.3
20年3月期	2,703,563	1.7	445,159	4.0	336,573	12.2	189,672	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	468.68	—	11.3	4.7	16.0
20年3月期	47,463.57	—	12.3	4.8	16.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 343百万円 20年3月期 90百万円

(注) 21年3月期の1株当たり当期純利益については、平成20年4月28日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,965,793	1,744,706	24.7	4,301.06
20年3月期	6,942,002	1,622,005	23.0	399,482.72

(参考) 自己資本 21年3月期 1,718,586百万円 20年3月期 1,596,398百万円

(注) 21年3月期の1株当たり純資産については、平成20年4月28日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	584,359	△396,795	△159,237	110,871
20年3月期	475,600	△400,789	△80,407	82,058

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5,000.00	—	5,000.00	10,000.00	39,969	21.1	2.6
21年3月期	—	5,500.00	—	55.00	—	43,965	23.5	2.7
22年3月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		32.8	

(注) 21年3月期期末および22年3月期(予想)の1株当たり配当金については、平成20年4月28日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,316,000	△2.8	203,000	△20.0	146,000	△27.0	82,000	△32.8	205.22
通期	2,635,000	△2.3	357,000	△17.5	246,000	△25.3	134,000	△28.5	335.36

(注) 22年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成20年4月28日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 400,000,000株 20年3月期 4,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 427,240株 20年3月期 3,837株

(注)21年3月期の発行済株式数は、平成20年4月28日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。
 なお、1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,967,489	△0.6	365,784	△1.8	261,045	△1.2	157,463	△3.5
20年3月期	1,979,851	2.1	372,613	2.7	264,117	11.0	163,174	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	393.96	—
20年3月期	40,824.85	—

(注)21年3月期の1株当たり当期純利益については、平成20年4月28日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,550,401	1,531,284	23.4	3,831.18
20年3月期	6,496,064	1,438,037	22.1	359,785.78

(参考) 自己資本 21年3月期 1,531,284百万円 20年3月期 1,438,037百万円

(注)21年3月期の1株当たり純資産については、平成20年4月28日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	960,000	△3.6	175,000	△20.9	121,000	△27.5	72,000	△32.1	180.14
通期	1,911,000	△2.9	294,000	△19.6	189,000	△27.6	112,000	△28.9	280.22

(注)22年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、平成20年4月28日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、業績予想については、5ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

2. 平成20年4月28日付で公表しておりますとおり、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。

（ご参考）株式分割に伴う遡及修正値

平成20年4月28日付で公表しておりますとおり、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の20年3月期の1株当たり情報および1株当たり配当金は以下のとおりです。

	1株当たり当期純利益 円 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円 銭	1株当たり純資産 円 銭
(連結) 20年3月期	474.64	—	3,994.83
(個別) 20年3月期	408.25	—	3,597.86

	1株当たり配当金		
(基準日)	第2四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭
20年3月期	50.00	50.00	100.00

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の21年3月期の1株当たり配当金は以下のとおりです。

	1株当たり配当金		
(基準日)	第2四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭
21年3月期	55.00	55.00	110.00

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の概況

[全般の状況]

当期におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の深刻化を受け、特に下期以降において輸出の減少や生産の落込み、個人消費の低迷など景気後退が急激に進みました。このような厳しい経営環境の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業におけるサービスの向上や駅を中心とした生活サービス事業の展開などを通じて収入の確保に努めるとともに、S u i c aを活用した事業についても積極的に展開しました。

この結果、当期の営業収益は当社の運輸業が減収だったことなどにより前期比0.2%減の2兆6,969億円となり、営業利益は減価償却費が増加したことなどにより前期比2.8%減の4,325億円となりました。また、経常利益は前期比2.1%減の3,295億円、当期純利益は前期比1.3%減の1,872億円となりました。

[事業セグメント別の状況]

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全性と安定性のさらなる向上を図りながら、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワーク等の利用促進と収入の確保に努めてまいりました。

具体的には、ゴールデンウィークや夏休み期間、年末年始期間などにお客さまのご利用状況にあわせた新幹線の増発や指定席車両数の拡大を実施しました。また、「山梨デスティネーションキャンペーン」や「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」などへの取組みを通じてエリア内の観光流動の創造に努めたほか、「大人の休日倶楽部」については、会員限定の商品「大人の休日倶楽部会員パス」を発売するなど会員数の拡大を図りました。さらに、京浜東北線、根岸線および山形新幹線に新型車両を導入するとともに、平成21年3月には新幹線および首都圏を中心としたダイヤ改正を実施するなど、利便性と快適性の向上を進めました。S u i c aについては、平成21年3月に、新たに当社エリアの115駅でご利用いただけるようになりました。また、北海道旅客鉄道株式会社の「K i t a c a（キタカ）」との在来線IC乗車券の相互利用を開始しました。バス事業については、厳しい経営環境が続く中で、近距離路線の増便や弾力的な料金設定、不採算路線の整理など経営基盤の強化に努めました。モノレール鉄道業については、羽田空港第2ビル発の始発列車を従来より早い時間に設定するなど、お客さまのご利用促進に努めました。

しかしながら、景気後退に加え東北地方で発生した地震の影響等もあり、鉄道ネットワークの輸送量は前期を下回り、売上高は前期比1.4%減の1兆8,890億円となり、営業利益は前期比6.8%減の3,092億円となりました。

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には、「アトレヴィ田端」（東京）や「エキュート立川」Ⅱ期（東京）を開業しました。また、コンビニエンスストア「NEW DAYS」を増設したほか、駅構内やホーム上において新たな店舗の開発や既存店の活性化に努めました。さらに、ナチュラルミネラルウォーター「谷川連峰のうるおい天然水」の通信販売を開始したほか、大手飲料メーカーとの商品の共同開発および販売に取り組みしました。

これに加え、平成19年10月に開業した「グランスタ」（東京）や「エキュート立川」Ⅰ期の効果などもあり、売上高は前期比3.0%増の4,330億円となり、営業利益は前期比5.2%増の381億円となりました。

ショッピング・オフィス事業においては、「グランデュオ蒲田」（東京）や「エスパルⅡ」（宮城）、「C o C o L o南館」（新潟）を開業しました。また、「ルミネエスト」（東京）や「川崎BE」（神奈川）、「国分寺エル」（東京）などでリニューアルを実施し、集客力のある有力テナントの導入を積極的に進めました。

これに加え、平成19年11月に開業した「グラントウキョウ ノースタワーI期、グラントウキョウ サウスタワー」（東京）の効果などもあり、売上高は前期比8.2%増の2,316億円となり、営業利益は前期比17.1%増の700億円となりました。

その他事業においては、ホテル業では、「ホテルメッツ立川」（東京）を開業したほか、「ホテルメッツかまくら大船」（神奈川）を増床しました。また、「ホテルメトロポリタン」（東京）で宴会場のリニューアルを実施するなど、引き続き競争力の強化を図りました。広告代理業では、「トレインチャンネル」をはじめとした車内広告などの販売促進に努めました。その他サービス業では、「ジェクサー・フィットネスクラブメトロポリタン池袋」（東京）や「ジェクサー・フィットネススタジオ蒲田」（東京）などを開業しました。また、クレジットカード事業では、「大人の休日倶楽部ジパングカード」や「大人の休日倶楽部ミドルカード」など、各種ビューカードの会員数の拡大を図ったほか、株式会社三井住友銀行、全日本空輸株式会社との提携カードの発行を開始しました。Suicaによるショッピングサービス（電子マネー）では、市中の加盟店開拓を引き続き積極的に進めたほか、平成21年3月から、「Kitaca」との電子マネー相互利用を開始し、当期末現在の利用可能店舗等の数は、約59,220となりました。

この結果、売上高は前期比0.6%増の5,450億円となりましたが、営業利益は前期比0.3%減の172億円となりました。

② 次期の見通し

次期は、「グループ経営ビジョン 2020 ー挑むー」の2年目にあたり、次代の発展に向けて足元を固める重要な年と位置づけております。引き続き、経営の最重要課題である「安全」と、お客さま満足の追求を通じて、お客さまに「安全の先にある安心」を感じていただける企業グループをめざしてまいります。今後の経営環境は厳しさを増すことが予想されますが、縮小均衡に安住しない持続的成長をめざした経営を進めてまいります。

具体的には、鉄道のご利用促進策として「モバイルSuica」や「えきねっと」など、インターネットを活用したきっぷの販売を推進するとともに、総合案内カウンターの整備などを進めます。首都圏輸送については、利便性と快適性をさらに向上させるため、京浜東北線、根岸線への新型車両導入を継続することに加え、「成田エクスプレス」に新型車両を導入します。また、新幹線輸送については、山形新幹線への新型車両導入を継続するほか、平成22年12月に予定されている東北新幹線八戸、新青森間の開業に向けた準備を進めてまいります。

生活サービス事業においては、「ステーションルネッサンス」について三鷹駅をはじめとした各駅で推進するとともに、「ホテルメッツ駒込」の建設や東神奈川駅の駅ビル開発などに取り組んでまいります。また、「東京ステーションシティ」などの大規模プロジェクトを着実に推進してまいります。

Suica事業については、鉄道事業、生活サービス事業と並ぶ第3の柱として確立するため、九州エリアにおける相互利用開始や当社エリア内の「ローソン」全店への拡大など、鉄道利用ネットワークや電子マネー加盟店の拡大を進めてまいります。

しかしながら、次期においても経済情勢の低迷により鉄道運輸収入が低調に推移すると予想されるほか、運輸業以外のセグメントにおける収益環境も厳しさを増すことが見込まれます。したがって、現時点での次期の業績見通しを次のとおりといたします。

通期業績見通し

売上高	2兆6,350億円（当期比 2.3%減）
営業利益	3,570億円（当期比 17.5%減）
経常利益	2,460億円（当期比 25.3%減）
当期純利益	1,340億円（当期比 28.5%減）

第2四半期累計期間業績見通し

売上高	1兆3,160億円（当第2四半期比 2.8%減）
営業利益	2,030億円（当第2四半期比 20.0%減）
経常利益	1,460億円（当第2四半期比 27.0%減）
四半期純利益	820億円（当第2四半期比 32.8%減）

（2）財政状態に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額の減少などにより、流入額は前期に比べ1,087億円増の5,843億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出の減少などにより、流出額は前期に比べ39億円減の3,967億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済による支出の増加などにより、流出額は前期に比べ788億円増の1,592億円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ288億円増の1,108億円となりました。また、当期末の長期債務残高は、3兆4,885億円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	21.4	23.0	24.7
時価ベースの自己資本比率	52.6	47.7	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	7.4	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	3.8	4.8

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、駅と鉄道を中心とする当社事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを利益配分の基本的な考え方としております。配当につきましては、連結配当性向30%を目標とし、段階的に引き上げてまいります。また、営業キャッシュ・フローの状況に応じて自社株式の取得を柔軟に実施するなど、株主還元について幅広く取り組んでまいります。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり55円（平成21年1月4日を効力発生日とする株式分割が前期首に行われたと仮定した場合5円の増配）を予定しております（支払開始予定日6月24日）。なお、中間配当としては、1株当たり5,500円（500円の増配）（当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、中間配当としては、1株当たり55円（5円の増配））といたしました。当該株式分割を考慮したうえで、これらをあわせますと、年間の配当は1株当たり110円（10円の増配）となります。なお、現行の第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

当期の内部留保資金につきましては、将来の経営に大きな成果を生むための設備投資に積極的に活用するとともに、一部を長期債務の返済資金に充当し、財務体質の強化を図ってまいります。今後も、引き続き業績の向上に努め、経営基盤の一層の強化を図るとともに、株主還元のさらなる充実をめざしてまいります。

次期の配当に関しては、中間配当 55 円を含め、1 株当たり 110 円とさせていただく予定であります。

（注）平成20年4月28日付で公表しておりますとおり、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式 1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 24 日提出）における記載から新たに発生したリスクは以下のとおりであります。

（信濃川発電所に係る行政処分）

当社自営の水力発電所である信濃川発電所（新潟県小千谷市、十日町市にある千手、小千谷、小千谷第二各発電所の総称）において、許可された最大取水量を超えて取水していたことなどから、平成 21 年 3 月 10 日、国土交通省北陸地方整備局より、河川法に基づく流水の占用許可取消等の行政処分を受けました。これに伴い、当社グループにおいて、電力会社からの購入電力量および川崎火力発電所の発電電力量の増加の必要性が生じることなどにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社 82 社および持分法適用関連会社 2 社（平成 21 年 3 月 31 日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の 4 部門に係る事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の 4 部門は「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項 ② セグメント情報」における事業の区分と同一であります。

① 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の 1 都 16 県にわたり、駅数は 1,705 駅、営業キロは在来線が 6,473.9km、新幹線が 1,052.9km、総合計は 7,526.8km となっております。

主な関係会社：当社、◎ジェイアールバス関東(株)、◎ジェイアールバス東北(株)、◎東京モノレール(株)

② 駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、◎(株)JR 東日本リテールネット、◎(株)日本レストランエンタプライズ

③ ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスビルの開発等）、◎(株)ルミネ、◎(株)ジェイアール東日本都市開発、◎東京圏駅ビル開発(株)、◎(株)ジェイアール東日本ビルディング

④ その他事業

上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

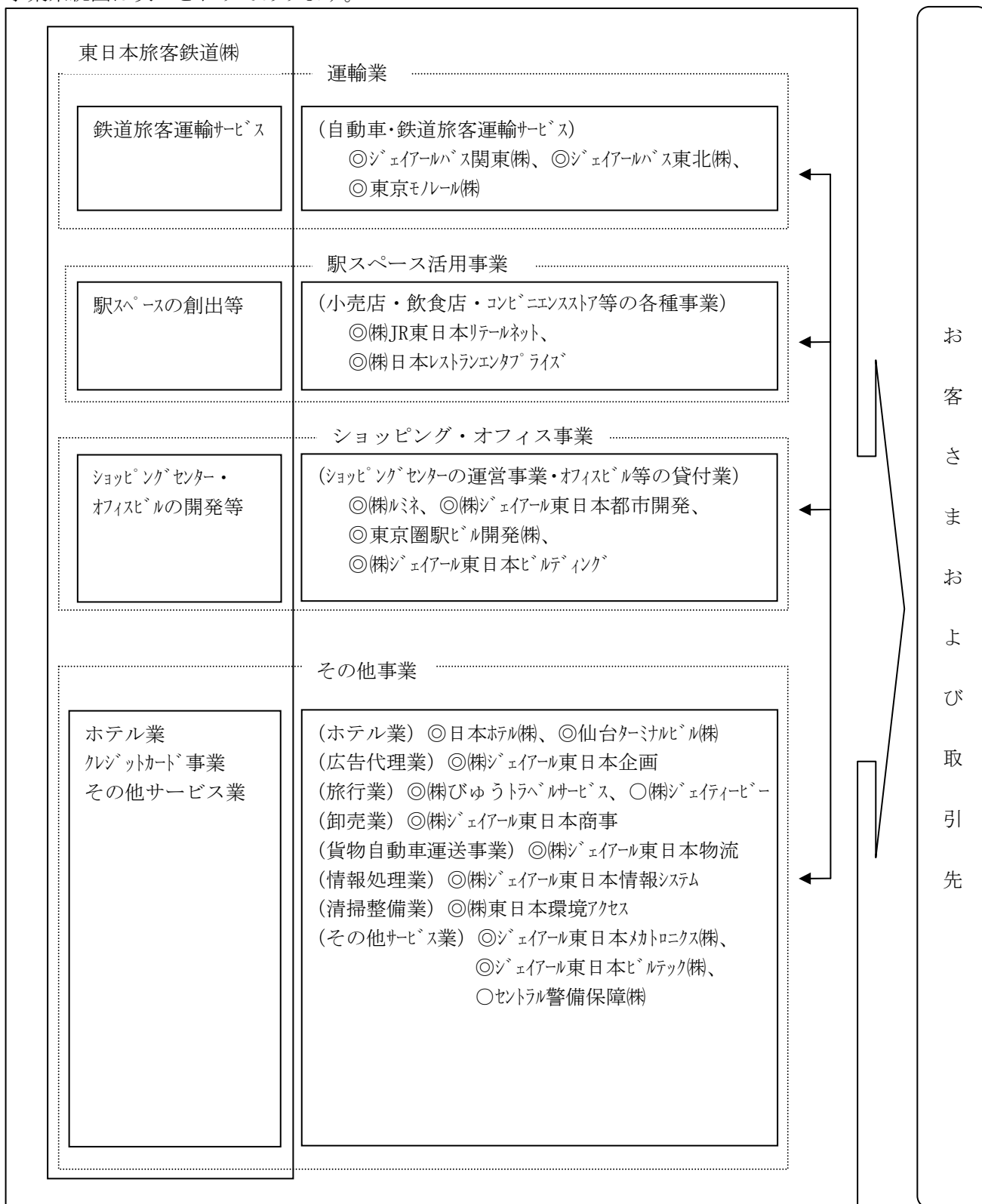
主な関係会社：（ホテル業）当社、◎日本ホテル(株)、◎仙台ターミナルビル(株)
（広告代理業）◎(株)ジェイアール東日本企画
（旅行業）◎(株)びゅうトラベルサービス、○(株)ジェイティービー
（卸売業）◎(株)ジェイアール東日本商事
（貨物自動車運送事業）◎(株)ジェイアール東日本物流
（情報処理業）◎(株)ジェイアール東日本情報システム
（清掃整備業）◎(株)東日本環境アクセス
（クレジットカード事業）当社
（その他サービス業）当社、◎ジェイアール東日本メカトロニクス(株)、◎ジェイアール東日本ビルテック(株)、○セントラル警備保障(株)

（注）1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

3 東京圏駅ビル開発(株)は、平成 21 年 4 月 1 日に(株)アトレに商号変更しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。
 4 東京圏駅ビル開発(株)は、平成21年4月1日に(株)アトレに商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

JR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、良質で時代の先端を行くサービスを提供する活力ある企業グループをめざし、株主の皆さまのご負託に応えていきたいと考えております。そのために、グループで働く一人ひとりが、お客さまの視点に立ち、安全・正確な輸送、利用しやすく質の高い商品・サービスの提供に努めるとともに、より一層のお客さまの信頼を得るために、サービスレベルと技術水準の向上に向けて、挑戦を続けます。当社グループは、お客さまとともに歩み、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行と利益の創出とを両立し、グループの持続的成長をめざします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

[「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」]

当社グループは、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、現状にとどまることなく、新たな目標に向かって挑戦し続けることとしております。具体的には、「安全とお客さま満足」の徹底的な追求、「持続的成長と次代への挑戦」、「企業の社会的責任の遂行」、「組織の力・人材の力の向上」を基本的な経営の方向として位置づけ、長期的な視点から企業価値の向上に努めてまいります。

[安全とお客さま満足「の徹底的な追求」]

当社グループは、安全を経営のトップ・プライオリティと位置づけ、「究極の安全」をめざします。また、輸送の安定性からお客さまへの対応に至るまで、部門やシステムを越えたチームワークと、真摯な仕事に裏打ちされた高い品質のサービスを提供することでお客さま満足を高めます。これらにより、鉄道をはじめとするすべての事業においてお客さまに安心を感じていただけることをめざします。

[持続的成長と次代への挑戦]

当社グループは、競争に勝てる優位性を確保し、人口減少社会でも縮小均衡に安住しない、持続的成長をめざした経営を進めるとともに、新たな事業の創出への挑戦を行います。また、企業の成長を支える科学技術の力を育てるため、研究開発分野に経営資源を重点投入するとともに、技術力や人材等、私たちの持つ経営資源の強みを活かし、新たな分野に積極的に挑戦します。

[企業の社会的責任の遂行]

当社グループは、事業活動を通じて、地域の皆さま、地域全体、そして広くわが国社会に貢献する企業であり続けます。今後は、解決が求められている地域・社会の問題に対し、これまでより一歩踏み込み、地域と当社グループがともに役割を果たしていくという連携関係を構築しつつ、事業を通じた解決に取り組みます。また、地球環境問題への対応についても、未来に向け解決を図らなくてはならない課題と位置づけ、数値目標を掲げて取り組みます。

[組織の力・人材の力の向上]

意欲を持って自らの成長の機会を求める社員が仕事を通じて自己実現を図り、達成感を得られるよう、人事・賃金制度や研修等の見直しを進めるとともに、グループ社員一人ひとりの意欲に応えていきます。また、経営を進めていくための基礎として、組織形態、権限・責任のあり方を見直し、迅速な事業や施策の展開に向け、組織の力を向上させます。

信濃川発電所における不祥事に関して、地域の皆さまをはじめ、関係の皆さまの信頼を著しく損ね、多大なるご迷惑をおかけしたことについて、深くお詫び申し上げます。再発防止策として、「発電業務に関する部外有識者委員会」、「発電所に係る業務改善強化検討プロジェクト」における検討を踏ま

え、仕事の仕組みや制度の改善を引き続き実施してまいります。また、平成21年4月1日付で本社内に設置した「信濃川発電所業務改善推進部」において業務の改善を全力で進めるとともに、同日付で本社附属機関として設置した「エネルギー管理センター」に発電・給電に関する業務を移管することで、責任体制と指揮命令をより明確にしております。さらに、法令遵守に関する社員教育を強化することとあわせ、業務全般に係わる法令の遵守状況を点検する法令事項総点検を進めるなど、コンプライアンス経営を一層推進してまいります。

（3）経営構想の進捗状況および目標とする経営指標

当社グループは、「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」の中で、3年間の経営の目標数値を設定しました。その初年度である2009年3月期業績および2010年3月期業績見通し等を踏まえると、3ヵ年目標の最終年度である2011年3月期における目標数値の達成は極めて困難な状況であり、見直す必要があるものと認識しております。しかしながら、不透明な外部環境の見極めに今しばらく時間を要することから、当面は新たな中期の目標数値は設定しないこととし、2010年3月期業績見通しの必達に全力をあげて取り組んでまいります。

なお、今後とも「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」に掲げた経営戦略を変えることなく、このビジョンの実現を通じて、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,267	70,080
受取手形及び売掛金	248,059	260,561
未収運賃	31,798	32,645
短期貸付金	20,641	18,699
有価証券	89	41,220
分譲土地建物	5,508	3,756
たな卸資産	35,003	36,494
繰延税金資産	54,328	50,114
その他	32,756	48,075
貸倒引当金	△2,495	△2,819
流動資産合計	507,958	558,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,963,402	2,964,414
機械装置及び運搬具（純額）	638,261	628,472
土地	2,012,448	2,007,490
建設仮勘定	176,956	195,978
その他（純額）	46,946	41,841
有形固定資産合計	5,838,014	5,838,197
無形固定資産	131,231	120,184
投資その他の資産		
投資有価証券	175,928	138,685
長期貸付金	1,560	1,565
繰延税金資産	235,416	256,755
その他	53,215	53,700
貸倒引当金	△1,435	△2,190
投資その他の資産合計	464,685	448,516
固定資産合計	6,433,931	6,406,898
繰延資産		
開発費	113	67
繰延資産合計	113	67
資産合計	6,942,002	6,965,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,287	45,302
短期借入金	171,801	88,878
1年内償還予定の社債	100,000	120,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	139,698	137,925
未払金	337,699	329,857
未払消費税等	4,616	13,523
未払法人税等	59,992	74,717
預り連絡運賃	16,100	15,910
前受運賃	89,400	87,649
賞与引当金	73,910	70,711
その他	218,985	196,732
流動負債合計	1,260,493	1,181,208
固定負債		
社債	1,244,404	1,299,456
長期借入金	622,588	664,205
鉄道施設購入長期未払金	1,317,661	1,178,781
繰延税金負債	2,010	1,641
退職給付引当金	617,085	644,467
その他	255,752	251,325
固定負債合計	4,059,503	4,039,878
負債合計	5,319,996	5,221,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,728	96,732
利益剰余金	1,278,942	1,424,738
自己株式	△2,630	△2,878
株主資本合計	1,573,039	1,718,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,372	63
繰延ヘッジ損益	△1,014	△70
評価・換算差額等合計	23,358	△6
少数株主持分	25,607	26,119
純資産合計	1,622,005	1,744,706
負債純資産合計	6,942,002	6,965,793

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	2,703,563	2,696,999
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,748,293	1,749,261
販売費及び一般管理費	510,110	515,182
営業費合計	2,258,403	2,264,444
営業利益	445,159	432,554
営業外収益		
受取利息	597	663
受取配当金	2,471	3,103
物品売却益	2,391	2,307
受取保険金及び配当金	8,257	8,238
匿名組合投資利益	4,379	—
持分法による投資利益	90	343
雑収入	4,418	6,440
営業外収益合計	22,607	21,097
営業外費用		
支払利息	126,047	120,395
物品売却損	616	786
雑支出	4,529	2,957
営業外費用合計	131,193	124,139
経常利益	336,573	329,512
特別利益		
固定資産売却益	10,448	16,908
鉄道施設受贈財産評価額	57	9
工事負担金等受入額	97,556	60,042
その他	9,232	4,088
特別利益合計	117,294	81,047
特別損失		
固定資産売却損	2,820	3,417
固定資産除却損	8,003	5,516
工事負担金等圧縮額	84,715	49,620
減損損失	11,711	946
投資有価証券評価損	—	10,794
環境対策費	1,576	3,696
その他	16,929	14,084
特別損失合計	125,756	88,076
税金等調整前当期純利益	328,112	322,484
法人税、住民税及び事業税	127,224	134,637
法人税等調整額	9,373	△1,507
法人税等合計	136,598	133,129
少数株主利益	1,841	2,063
当期純利益	189,672	187,291

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
前期末残高	96,721	96,728
当期変動額		
自己株式の処分	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	96,728	96,732
利益剰余金		
前期末残高	1,127,234	1,278,942
当期変動額		
剰余金の配当	△37,970	△41,967
当期純利益	189,672	187,291
合併による増加	6	472
当期変動額合計	151,708	145,796
当期末残高	1,278,942	1,424,738
自己株式		
前期末残高	△2,594	△2,630
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△276
自己株式の処分	15	28
当期変動額合計	△36	△247
当期末残高	△2,630	△2,878
株主資本合計		
前期末残高	1,421,360	1,573,039
当期変動額		
剰余金の配当	△37,970	△41,967
当期純利益	189,672	187,291
合併による増加	6	472
自己株式の取得	△51	△276
自己株式の処分	22	33
当期変動額合計	151,679	145,553
当期末残高	1,573,039	1,718,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,968	24,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,595	△24,309
当期変動額合計	△42,595	△24,309
当期末残高	24,372	63
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	224	△1,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,238	944
当期変動額合計	△1,238	944
当期末残高	△1,014	△70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67,192	23,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,834	△23,365
当期変動額合計	△43,834	△23,365
当期末残高	23,358	△6
少数株主持分		
前期末残高	24,551	25,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,056	511
当期変動額合計	1,056	511
当期末残高	25,607	26,119
純資産合計		
前期末残高	1,513,104	1,622,005
当期変動額		
剰余金の配当	△37,970	△41,967
当期純利益	189,672	187,291
合併による増加	6	472
自己株式の取得	△51	△276
自己株式の処分	22	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,777	△22,853
当期変動額合計	108,901	122,700
当期末残高	1,622,005	1,744,706

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,112	322,484
減価償却費	335,586	343,101
減損損失	11,711	946
長期前払費用償却額	5,377	5,614
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,664	27,377
受取利息及び受取配当金	△3,069	△3,766
支払利息	126,047	120,396
工事負担金等受入額	△97,556	△60,042
固定資産除却損及び圧縮損	111,765	—
固定資産除却損	—	30,628
固定資産圧縮損	—	49,620
売上債権の増減額（△は増加）	△26,289	△10,673
仕入債務の増減額（△は減少）	△41,824	△8,111
その他	△16,872	5,208
小計	748,653	822,783
利息及び配当金の受取額	3,282	3,969
利息の支払額	△124,887	△120,977
災害損失の支払額	△2,848	△1,470
法人税等の支払額	△148,599	△119,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,600	584,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△488,210	△460,503
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,290	27,221
工事負担金等受入による収入	67,985	55,382
投資有価証券の取得による支出	△17,069	△15,451
その他	20,215	△3,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,789	△396,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	170,500	130,000
長期借入金の返済による支出	△202,000	△134,629
社債の発行による収入	138,313	174,982
社債の償還による支出	△40,000	△100,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△144,285	△140,652
自己株式の取得による支出	△51	△57
配当金の支払額	△37,970	△41,967
その他	35,087	△46,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,407	△159,237
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,595	28,326
現金及び現金同等物の期首残高	86,980	82,058
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	673	487
現金及び現金同等物の期末残高	82,058	110,871

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 会計処理基準に関する事項

i) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

b 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（会計処理方法の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これに伴う連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、上記「i) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産、b 無形固定資産」以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

i) 連結貸借対照表関係

a 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券（株式）	33,731 百万円	33,970 百万円

b 有形固定資産の減価償却累計額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	6,018,867 百万円	6,182,345 百万円

c 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	682,083 百万円	717,611 百万円

d 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る原債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	170,000 百万円	170,000 百万円

e 担保提供資産

ア) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条に基づき、当社の総財産を社債359,900百万円の一般担保に供しております。

なお、d 偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。

イ) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物（純額）	29,736 百万円	27,544 百万円
その他	245 百万円	245 百万円
計	29,981 百万円	27,789 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
長期借入金	3,285 百万円	2,877 百万円
その他	789 百万円	521 百万円
計	4,075 百万円	3,398 百万円

ウ) 財団抵当に供している資産（鉄道財団）は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物（純額）	51,849 百万円	49,480 百万円
その他	7,922 百万円	7,397 百万円
計	59,772 百万円	56,877 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
鉄道施設購入長期末払金	10,339 百万円	8,565 百万円

f たな卸資産に含まれる各科目の金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
商品及び製品	8,505 百万円	7,936 百万円
仕掛品	6,918 百万円	6,075 百万円
原材料及び貯蔵品	19,579 百万円	22,481 百万円

ii) 連結損益計算書関係

a 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
人件費	262,816 百万円	261,005 百万円
経費	175,840 百万円	180,256 百万円
諸税	19,981 百万円	18,910 百万円
減価償却費	51,471 百万円	55,010 百万円
計	510,110 百万円	515,182 百万円

b 営業費に含まれる研究開発費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	15,648 百万円	16,402 百万円

iii) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

a 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000.00	—	—	4,000,000.00
合計	4,000,000.00	—	—	4,000,000.00
自己株式				
普通株式	3,805.68	56.51	25.20	3,836.99
合計	3,805.68	56.51	25.20	3,836.99

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 56.51 株は、端株の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 25.20 株は、端株の売渡しによる減少であります。

b 配当に関する事項

ア) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	17,986	4,500	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	19,984	5,000	平成19年9月30日	平成19年12月4日

イ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,984	利益剰余金	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

a 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000.00	396,000,000.00	—	400,000,000
合計	4,000,000.00	396,000,000.00	—	400,000,000
自己株式				
普通株式	3,836.99	424,161.07	758.06	427,240
合計	3,836.99	424,161.07	758.06	427,240

- (注) 1 平成20年4月28日付で公表しておりますとおり、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。
- 2 普通株式の発行済株式の株式数の増加396,000,000.00株は、株式の分割による増加であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加424,161.07株は、株式の分割による増加382,527.09株、単元株制度採用前の端株の買取りによる増加64.98株、単元株制度採用後の単元未満株式の買取りによる増加1,106株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分40,463株であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少758.06株は、単元株制度採用前の端株の売渡しによる減少38.06株、単元株制度採用後の単元未満株式の売渡しによる減少720株であります。

b 配当に関する事項

ア) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,984	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	21,982	5,500	平成20年9月30日	平成20年12月2日

イ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,982	利益剰余金	55	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(注) 平成21年6月23日定時株主総会決議（予定）の1株当たり配当額については、平成20年4月28日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。

iv) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	82,267百万円	70,080百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 208百万円	△ 208百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	—	41,000百万円
現金及び現金同等物の期末残高	82,058百万円	110,871百万円

② セグメント情報

i) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,857,756	404,005	205,347	236,454	2,703,563	—	2,703,563
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,911	16,583	8,714	305,311	389,520	(389,520)	—
計	1,916,668	420,588	214,061	541,766	3,093,084	(389,520)	2,703,563
営業費用	1,584,850	384,322	154,240	524,452	2,647,866	(389,462)	2,258,403
営業利益	331,817	36,266	59,820	17,313	445,218	(58)	445,159
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	5,555,426	180,588	813,834	789,503	7,339,353	(397,350)	6,942,002
減価償却費	249,713	9,706	29,081	47,086	335,586	—	335,586
減損損失	2,572	556	6,869	1,713	11,711	—	11,711
資本的支出	325,348	16,148	64,868	66,561	472,927	—	472,927

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,831,932	415,019	222,628	227,418	2,696,999	—	2,696,999
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,094	18,075	8,992	317,680	401,843	(401,843)	—
計	1,889,027	433,095	231,621	545,099	3,098,843	(401,843)	2,696,999
営業費用	1,579,808	394,936	161,583	527,838	2,664,166	(399,721)	2,264,444
営業利益	309,219	38,158	70,037	17,261	434,676	(2,121)	432,554
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,580,550	181,510	826,778	815,577	7,404,417	(438,624)	6,965,793
減価償却費	254,320	10,138	30,922	47,719	343,101	—	343,101
資本的支出	359,174	10,994	41,267	38,594	450,031	—	450,031

(注) 1. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- 運輸業 …………… 鉄道事業を中心とした旅客運送事業
 駅スペース活用事業 …………… 駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業
 ショッピング・オフィス事業 …………… 駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業
 その他事業 …………… 広告代理業、ホテル業、卸売業、貨物自動車運送事業、清掃整備業、情報処理業、クレジットカード事業、その他サービス業

3. 全社資産の主な内訳

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等でありませぬ。

前連結会計年度 164,442 百万円

当連結会計年度 170,714 百万円

4. 資本的支出の欄には、工事負担金等による固定資産の増加額を含めて表示してあります。

ii) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

iii) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

③ 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	399,482円72銭	4,301円06銭
1株当たり当期純利益	47,463円57銭	468円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。
		平成20年4月28日付で公表し ておりますとおり、平成21年1 月4日を効力発生日として普通株 式1株につき100株の割合で株式 分割を実施いたしました。 当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前連結会計年 度における1株当たり情報は以下 のとおりです。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 3,994円83銭 1株当たり当期純利益 474円64銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
当期純利益（百万円）	189,672	187,291
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	189,672	187,291
普通株式の期中平均株式数（株）	3,996,172	399,611,248

(注) 当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成18年1月31日改正）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日改正）に従い、当期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

④ 重要な後発事象

(自己の株式の取得)

当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己の株式を取得することを決議いたしました。

- i) 自己の株式の取得を行う理由
経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- ii) 取得する株式の種類
当社普通株式
- iii) 取得する株式の総数
4,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.00%）
- iv) 株式の取得価額の総額
30,000百万円（上限）
- v) 取得する期間
平成21年4月30日から平成21年5月29日まで

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,611	46,770
未収運賃	31,653	31,938
未収金	211,933	225,435
短期貸付金	17,465	16,873
関係会社短期貸付金	43,450	38,827
有価証券	—	41,000
分譲土地建物	3,577	2,658
貯蔵品	14,064	15,705
前払費用	4,862	5,009
繰延税金資産	43,661	41,410
その他の流動資産	18,268	20,448
貸倒引当金	△2,469	△4,079
流動資産合計	441,080	481,999
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	9,323,546	9,466,486
減価償却累計額	△4,869,508	△5,007,358
有形固定資産（純額）	4,454,037	4,459,127
無形固定資産	28,754	27,695
計	4,482,791	4,486,823
関連事業固定資産		
有形固定資産	528,039	540,401
減価償却累計額	△89,048	△98,416
有形固定資産（純額）	438,990	441,985
無形固定資産	319	290
計	439,310	442,275
各事業関連固定資産		
有形固定資産	728,215	734,482
減価償却累計額	△422,383	△438,817
有形固定資産（純額）	305,831	295,665
無形固定資産	1,958	1,995
計	307,789	297,660
建設仮勘定		
鉄道事業	155,454	166,955
関連事業	9,155	14,306
各事業関連	2,817	9,502
計	167,428	190,765
投資その他の資産		
投資有価証券	136,327	101,123
関係会社株式	181,177	181,674
関係会社長期貸付金	98,756	106,800
長期前払費用	14,829	19,723
繰延税金資産	211,632	231,033
その他の投資等	15,529	11,186
貸倒引当金	△589	△664
投資その他の資産合計	657,664	650,877
固定資産合計	6,054,984	6,068,401
資産合計	6,496,064	6,550,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	—
関係会社短期借入金	112,500	118,000
1年内償還予定の社債	100,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	132,589	86,865
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	139,003	137,296
リース債務	—	1,760
未払金	347,802	350,476
未払費用	28,487	27,642
未払消費税等	1,965	9,873
未払法人税等	45,156	61,017
預り連絡運賃	16,834	16,447
預り金	19,607	20,099
前受運賃	88,970	87,187
前受金	48,448	50,377
前受工事負担金	12,164	9,592
賞与引当金	62,170	59,058
役員賞与引当金	247	181
環境対策引当金	6,589	6,273
ポイント引当金	2,428	2,816
その他の流動負債	15,897	6,763
流動負債合計	1,216,862	1,171,731
固定負債		
社債	1,244,504	1,299,556
長期借入金	617,583	660,718
関係会社長期借入金	—	14,000
鉄道施設購入長期未払金	1,308,018	1,170,845
リース債務	—	7,764
長期前受工事負担金	56,068	56,891
退職給付引当金	583,007	609,096
その他の固定負債	31,981	28,513
固定負債合計	3,841,164	3,847,385
負債合計	5,058,026	5,019,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
その他資本剰余金	8	13
資本剰余金合計	96,608	96,613
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	494	1,542
固定資産圧縮積立金	45,943	49,222
別途積立金	760,000	870,000
繰越利益剰余金	293,068	294,237
利益剰余金合計	1,121,680	1,237,175
自己株式	△1,929	△1,958
株主資本合計	1,416,359	1,531,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,991	△293
繰延ヘッジ損益	△313	△253
評価・換算差額等合計	21,678	△546
純資産合計	1,438,037	1,531,284
負債純資産合計	6,496,064	6,550,401

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,732,590	1,709,095
鉄道線路使用料収入	8,088	8,563
運輸雑収	168,311	164,861
鉄道事業営業収益合計	1,908,990	1,882,520
営業費		
運送営業費	969,223	964,670
一般管理費	270,777	264,545
諸税	70,517	71,197
減価償却費	248,535	253,349
鉄道事業営業費合計	1,559,054	1,553,762
鉄道事業営業利益	349,935	328,758
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	51,460	61,050
カード事業収入	16,521	19,065
雑収入	2,878	4,852
関連事業営業収益合計	70,860	84,968
営業費		
売上原価	1,486	1,007
販売費及び一般管理費	31,407	31,075
諸税	6,687	5,533
減価償却費	8,602	10,326
関連事業営業費合計	48,182	47,942
関連事業営業利益	22,677	37,026
全事業営業利益	372,613	365,784
営業外収益		
受取利息	2,261	2,413
受取配当金	2,369	2,824
物品売却益	2,331	2,274
受取保険金及び配当金	7,969	8,003
匿名組合投資利益	4,379	—
雑収入	2,864	5,011
営業外収益合計	22,175	20,527
営業外費用		
支払利息	97,025	89,633
社債利息	29,456	31,496
社債発行費	623	681
物品売却損	592	736
雑支出	2,974	2,717
営業外費用合計	130,671	125,265
経常利益	264,117	261,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10,167	16,712
鉄道施設受贈財産評価額	57	9
工事負担金等受入額	97,079	59,697
その他	5,100	2,207
特別利益合計	112,404	78,626
特別損失		
固定資産売却損	2,727	3,344
工事負担金等圧縮額	84,255	49,276
減損損失	3,000	71
投資有価証券評価損	—	10,772
環境対策費	1,576	3,696
その他	12,570	7,882
特別損失合計	104,130	75,044
税引前当期純利益	272,391	264,628
法人税、住民税及び事業税	100,934	109,208
法人税等調整額	8,283	△2,043
法人税等合計	109,217	107,165
当期純利益	163,174	157,463

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	96,600	96,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,600	96,600
その他資本剰余金		
前期末残高	1	8
当期変動額		
自己株式の処分	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	8	13
資本剰余金合計		
前期末残高	96,601	96,608
当期変動額		
自己株式の処分	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	96,608	96,613
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,173	22,173
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	494
当期変動額		
特別償却準備金の積立	494	1,123
特別償却準備金の取崩	—	△75
当期変動額合計	494	1,047
当期末残高	494	1,542
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	38,887	45,943
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	8,505	4,743
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,449	△1,464
当期変動額合計	7,055	3,278
当期末残高	45,943	49,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	660,000	760,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	110,000
当期変動額合計	100,000	110,000
当期末残高	760,000	870,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	275,415	293,068
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△494	△1,123
特別償却準備金の取崩	—	75
固定資産圧縮積立金の積立	△8,505	△4,743
固定資産圧縮積立金の取崩	1,449	1,464
別途積立金の積立	△100,000	△110,000
剰余金の配当	△37,970	△41,967
当期純利益	163,174	157,463
当期変動額合計	17,652	1,169
当期末残高	293,068	294,237
利益剰余金合計		
前期末残高	996,476	1,121,680
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△37,970	△41,967
当期純利益	163,174	157,463
当期変動額合計	125,203	115,495
当期末残高	1,121,680	1,237,175
自己株式		
前期末残高	△1,893	△1,929
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△57
自己株式の処分	15	28
当期変動額合計	△36	△28
当期末残高	△1,929	△1,958
株主資本合計		
前期末残高	1,291,185	1,416,359
当期変動額		
剰余金の配当	△37,970	△41,967
当期純利益	163,174	157,463
自己株式の取得	△51	△57
自己株式の処分	22	33
当期変動額合計	125,174	115,471
当期末残高	1,416,359	1,531,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,983	21,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,992	△22,285
当期変動額合計	△40,992	△22,285
当期末残高	21,991	△293
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△143	△313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	60
当期変動額合計	△170	60
当期末残高	△313	△253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,840	21,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,162	△22,224
当期変動額合計	△41,162	△22,224
当期末残高	21,678	△546
純資産合計		
前期末残高	1,354,026	1,438,037
当期変動額		
剰余金の配当	△37,970	△41,967
当期純利益	163,174	157,463
自己株式の取得	△51	△57
自己株式の処分	22	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,162	△22,224
当期変動額合計	84,011	93,246
当期末残高	1,438,037	1,531,284

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

代表取締役等の異動

本日開催の取締役会において、第22回定時株主総会（6月23日予定）に付議する役員候補者が決定されました。

その候補者及び退任予定者は次のとおりです。

（1）新任取締役候補者

鎌田伸一郎	（現 執行役員 高崎支社長）
清水公男	（現 事業創造本部（株）JR東日本リテールネット）
原口 宰	（現 執行役員 財務部長）

（2）退任予定取締役

代表取締役副社長	谷 哲二郎	（株）ルミネ代表取締役社長就任予定）
常務取締役	中村 弘之	（東京モノレール（株）代表取締役社長就任予定）
取締役	浅井 克巳	（株）日本レストランエンタプライズ代表取締役社長就任予定）

（3）新任監査役候補者

監査役	山口 俊明	（現 公認会計士）
監査役	仁田 陸郎	（現 弁護士）

（4）退任予定監査役

監査役（非常勤）	上谷 清
監査役（非常勤）	松本 傳

（注） 今回の役員選任による取締役数（25名）及び監査役数（5名）の変動はありません。

また、新たに代表取締役及び役付取締役が、上記株主総会終了後の取締役会において決定されますが、その予定者は次のとおりです。

1. 代表取締役副社長予定者

新井 良亮 （現 常務取締役）

2. 常務取締役予定者

田 辺 滋 （現 取締役）
 鎌 田 伸一郎 （現 執行役員 高崎支社長）

なお、新任取締役候補者 鎌田伸一郎氏及び原口幸氏のほか、次のとおり執行役員の変動を予定しております。

（現執行役員の変務変更）6月23日付

執行役員 建設工事部長 伊 藤 泰 司 （現 執行役員 長野支社長）
 執行役員 秋田支社長 河 野 浩 一 （現 執行役員 新幹線運行本部長）

（新任予定者）6月23日付

執行役員 財務部長 横 山 泰 和 （現 事業創造本部部長）
 執行役員 法務部長 加 嶋 良 行 （現 法務部長）
 執行役員 大宮支社長 田 邊 昭 治 （現 東京電気システム開発工事事務所長）
 執行役員 高崎支社長 伊 藤 嘉 道 （現 事業創造本部（株）JR東日本リテールネット）
 執行役員 長野支社長 久保田 穰 （現 事業創造本部（株）ジェイアール東日本企画）
 執行役員 新幹線運行本部長 細 川 明 良 （現 東京支社運輸車両部担当部長）

（退任予定者）6月22日付

執行役員 大宮支社長 横 山 裕 司
 執行役員 秋田支社長 吉 田 幸 一

取締役の業務分担等について
【JR東日本】（平成21年6月23日付予定）

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
取締役会長	大塚 陸 毅	(取締役会長)
取締役副会長 技術関係 (全般) 国際関係 (全般)	石 田 義 雄	[取締役副会長 技術関係 (全般) 国際関係 (全般)]
代表取締役社長	清 野 智	(代表取締役社長)
代表取締役副社長 社長補佐 (全般) 総合企画本部長	富 田 哲 郎	[代表取締役副社長 社長補佐 (全般) 事業創造本部長]
代表取締役副社長 社長補佐 (全般) 鉄道事業本部長	小 縣 方 樹	[代表取締役副社長 社長補佐 (全般) 鉄道事業本部長 IT・Suica事業本部長]
代表取締役副社長 社長補佐 (全般) 事業創造本部長	新 井 良 亮	[常務取締役 事業創造本部副本部長]
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部お客さまサービス部担当	見 並 陽 一	[常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部お客さまサービス部担当]
常務取締役 IT・Suica事業本部長 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部安全企画部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当	石 司 次 男	[常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部安全企画部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当]
常務取締役 総合企画本部副本部長 監査部担当 財務部担当	大和田 徹	[常務取締役 総合企画本部副本部長 監査部担当 財務部担当]
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 総合企画本部技術企画部担当 鉄道事業本部設備部担当 鉄道事業本部電気ネットワーク部担当 JR東日本研究開発センター担当	大 井 清一郎	[常務取締役 鉄道事業本部副本部長 総合企画本部技術企画部担当 鉄道事業本部設備部担当 鉄道事業本部電気ネットワーク部担当 JR東日本研究開発センター担当]
常務取締役 広報部担当 人事部担当 厚生部担当 法務部担当 総務部担当	深 澤 祐 二	[常務取締役 広報部担当 人事部担当 厚生部担当 法務部担当 総務部担当]

常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部担当 建設工事部担当	林 康 雄	〔 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 建設工事部長 鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部担当 〕
常務取締役 東京支社長	田 辺 滋	〔 取締役 鉄道事業本部営業部長 〕
常務取締役 事業創造本部副本部長	鎌 田 伸一郎	〔 執行役員 高崎支社長 〕
取締役 仙台支社長	田 浦 芳 孝	〔 取締役 仙台支社長 〕
取締役 東京支社東京駅長	岩 崎 伊佐雄	〔 取締役 東京支社東京駅長 〕
取締役 人事部長 J R 東日本総合研修センター所長	森 本 雄 司	〔 取締役 人事部長 J R 東日本総合研修センター所長 〕
取締役 鉄道事業本部運輸車両部長	川野邊 修	〔 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 〕
取締役 鉄道事業本部設備部長	柳 下 尚 道	〔 取締役 鉄道事業本部設備部長 〕
取締役 総合企画本部経営企画部長	一ノ瀬 俊 郎	〔 取締役 総合企画本部経営企画部長 〕
取締役 総務部長	里 見 雅 行	〔 取締役 総務部長 〕
取締役 事業創造本部副本部長 事業創造本部部長（経営戦略部門）	清 水 公 男	（ 事業創造本部（株）J R 東日本リテールネット ）
取締役 鉄道事業本部営業部長	原 口 宰	〔 執行役員 財務部長 〕
取締役	稲 生 武	（ 取締役 ）
取締役	佐々木 毅	（ 取締役 ）

（参考）（平成21年6月23日付予定）

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
執行役員 総合企画本部ターミナル計画部長	山 崎 隆 司	〔 執行役員 総合企画本部ターミナル計画部長 〕
執行役員 総合企画本部技術企画部長 JR東日本研究開発センター所長	荒 井 稔	〔 執行役員 総合企画本部技術企画部長 JR東日本研究開発センター所長 〕
執行役員 鉄道事業本部安全企画部長	宮 下 直 人	〔 執行役員 鉄道事業本部安全企画部長 〕
執行役員 鉄道事業本部電気ネットワーク部長	澤 本 尚 志	〔 執行役員 鉄道事業本部電気ネットワーク部長 〕
執行役員 鉄道事業本部電気ネットワーク部担当部長 信号システム管理センター所長	松 本 雅 行	〔 執行役員 鉄道事業本部電気ネットワーク部担当部長 信号システム管理センター所長 〕
執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部長	中 井 雅 彦	〔 執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部長 〕
執行役員 IT・Suica事業本部副本部長	椎 橋 章 夫	〔 執行役員 IT・Suica事業本部副本部長 〕
執行役員 建設工事部長	伊 藤 泰 司	〔 執行役員 長野支社長 〕
執行役員 建設工事部担当部長 構造技術センター所長	石 橋 忠 良	〔 執行役員 建設工事部担当部長 構造技術センター所長 〕
執行役員 財務部長	横 山 泰 和	（ 事業創造本部部長 ）
執行役員 法務部長	加 嶋 良 行	（ 法務部長 ）
執行役員 横浜支社長	濱 田 賢 治	〔 執行役員 横浜支社長 〕
執行役員 八王子支社長	高 野 裕 一	〔 執行役員 八王子支社長 〕
執行役員 大宮支社長	田 邊 昭 治	（ 東京電気システム開発工事事務所長 ）
執行役員 高崎支社長	伊 藤 嘉 道	（ 事業創造本部（株）JR東日本リテールネット ）
執行役員 水戸支社長	土 屋 忠 巳	〔 執行役員 水戸支社長 〕

執行役員 千葉支社長	梅原康義	〔 執行役員 千葉支社長 〕
執行役員 盛岡支社長	福田泰司	〔 執行役員 盛岡支社長 〕
執行役員 秋田支社長	河野浩一	〔 執行役員 新幹線運行本部長 〕
執行役員 新潟支社長	高木言芳	〔 執行役員 新潟支社長 〕
執行役員 長野支社長	久保田 穰	(事業創造本部 (株)ジェイアール東日本企画)
執行役員 新幹線運行本部長	細川明良	(東京支社運輸車両部担当部長)

2008年度 期末決算について

2009年4月27日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 連結決算の概要

(1) 経営成績

(単位：億円)	2007年度 実績 A	2008年度 実績 B	増 減		2009年度 予想 C	増 減	
			金額 B-A	% B/A×100		金額 C-B	% C/B×100
営業収益	27,035	26,969	△ 65	99.8	26,350	△ 619	97.7
営業利益	4,451	4,325	△ 126	97.2	3,570	△ 755	82.5
経常利益	3,365	3,295	△ 70	97.9	2,460	△ 835	74.7
当期純利益	1,896	1,872	△ 23	98.7	1,340	△ 532	71.5

・4期ぶりの減収減益。ただし、営業利益は7期ぶりの減益。

※ 連結の範囲

連結子会社 82社 (対前年度末±0社)、持分法適用関連会社 2社 (対前年度末±0社)

- ① **営業収益 2兆6,969億円** (対前年度 ▲65億円 / 99.8%) [連単倍率1.37]
 ・2007年10月に「グランスタ」、同11月に「グラントウキョウノースタワー (I期)、グラントウキョウサウスタワー」が開業した効果があったものの、当社の運輸収入が減少したことなどにより減収。
- ② **営業費用 2兆2,644億円** (対前年度 +60億円 / 100.3%)
 ・当社の修繕費が減少したものの、減価償却費の増加などにより費用増。
- ③ **営業利益 4,325億円** (対前年度 ▲126億円 / 97.2%) [連単倍率1.18]
 ・営業外収益は、匿名組合投資利益の減少などにより15億円の減少。
 ・営業外費用は、支払利息の減少などにより70億円の減少。
 (金融収支は、対前年度63億円の改善。)
- ④ **経常利益 3,295億円** (対前年度 ▲70億円 / 97.9%) [連単倍率1.26]
 ・特別利益は、工事負担金等受入額の減少などにより362億円の減少。
 ・特別損失は、工事負担金等圧縮額の減少などにより376億円の減少。
- ⑤ **当期純利益 1,872億円** (対前年度 ▲23億円 / 98.7%) [連単倍率1.19]

単体決算の概要

東京ステーションシティ開発などに伴い関連事業収入は増収となったものの、運輸収入が景気後退の影響を受けて減収となったことなどにより、営業収益は4期ぶりの減収。営業費用については物件費を中心に経費の見直しを行ったものの減価償却費などの増により、営業利益は7期ぶりの減益。経常利益、当期純利益はともに4期ぶりの減益。

長期債務残高は前年度末と比べて524億円減の3兆4,892億円。

(2) セグメントの状況

- ① **運輸業** 減収減益 (当社※、ジェイアールバス関東株、東京モトル株など)
・当社の運輸収入が、定期収入は好調だったものの、定期外収入が減少したことなどにより減収減益。
売上高 1兆8,890億円 (対前年度 ▲276億円 / 98.6%)
営業利益 3,092億円 (対前年度 ▲225億円 / 93.2%)
- ② **駅スペース活用事業** 増収増益 (株JR東日本リเทลネット、株日本レストランエンタプライズ※など)
・2007年10月に「グランスタ」や「エキュート立川」が開業した効果などにより増収増益。
売上高 4,330億円 (対前年度 +125億円 / 103.0%)
営業利益 381億円 (対前年度 +18億円 / 105.2%)
- ③ **ショッピング・オフィス事業** 増収増益 (株ミ※、株ジェイアール東日本都市開発※、東京圏駅ビル開発株※など)
・2007年11月に「グラントウキョウノースタワー (I期)、グラントウキョウサウスタワー」が開業したことや、2008年4月に「グランデュオ蒲田」がリニューアルオープンしたことなどにより増収増益。
売上高 2,316億円 (対前年度 +175億円 / 108.2%)
営業利益 700億円 (対前年度 +102億円 / 117.1%)
- ④ **その他事業** 増収減益 (株ジェイアール東日本企画、株ジェイアール東日本情報システム、株ジェイアール東日本商事など)
・当社や株ジェイアール東日本都市開発の分譲事業の売上が増加したことなどにより増収となったものの、景気低迷の影響を受けた広告代理業等が低調だったことなどにより減益。
売上高 5,450億円 (対前年度 +33億円 / 100.6%)
営業利益 172億円 (対前年度 ▲0億円 / 99.7%)

(注1) ※は、複数のセグメントに属する会社であり、主たるセグメントで記載しております。

(注2) 東京圏駅ビル開発株は、2009年4月1日に株アトレに商号変更しております。

(3) 財政状態

- ① **資産の部 6兆9,657億円** (対前年度末 +237億円 / 100.3%) [連単倍率1.06]
・流動資産は、有価証券の増加などにより508億円の増加。
・固定資産は、投資有価証券の市場価格の下落による減少などにより270億円の減少。
- ② **負債の部 5兆2,210億円** (対前年度末 ▲989億円 / 98.1%) [連単倍率1.04]
・流動負債は、短期借入金の減少 (▲829億円) などにより792億円の減少。
・固定負債は、鉄道施設購入長期未払金の減少などにより196億円の減少。
・長期債務残高は、3兆4,885億円 (対前年度末▲702億円)。
- ③ **純資産の部 1兆7,447億円** (対前年度末 +1,227億円 / 107.6%) [連単倍率1.14]
・利益剰余金の増加などにより株主資本は1,455億円の増加。

(4) キャッシュ・フローの状況

① **営業活動 5,843 億円**のキャッシュ・イン

・法人税等の支払額の減少（+286 億円）などにより、前年度に比べ流入額は1,087 億円の増加。

② **投資活動 3,967 億円**のキャッシュ・アウト

・有形及び無形固定資産の取得による支出の減少（+277 億円）などにより、前年度に比べ流出額は39 億円の減少。

③ **財務活動 1,592 億円**のキャッシュ・アウト

・短期借入金の返済による支出の増加などにより、前年度に比べ流出額は788 億円の増加。

④ **現金及び現金同等物の期末残高 1,108 億円**

・現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ288 億円の増加。

(5) 2009 年度通期の連結業績予想〔減収減益〕

① **営業収益 2兆6,350 億円** (対前年度 ▲619 億円 / 97.7%)

・運輸業およびその他事業で減収を見込み、駅スペース活用事業およびショッピング・オフィス事業で増収を見込むものの、営業収益は減少。

② **営業利益 3,570 億円** (対前年度 ▲755 億円 / 82.5%)

・運輸業およびその他事業の減収により、営業利益は減少。

③ **経常利益 2,460 億円** (対前年度 ▲835 億円 / 74.7%)

・営業利益の減少に加え、営業外損益も悪化することから、経常利益は減少。

④ **当期純利益 1,340 億円** (対前年度 ▲532 億円 / 71.5%)

2. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2007年度 〔2007.4.1～ 2008.3.31〕 A	2008年度 〔2008.4.1～ 2009.3.31〕 B	増 減		主な増減事由等																														
			金 額 B - A	% B/A×100																															
営 業 収 益	27,035	[27,010] 26,969	△ 65	99.8	連単倍率 1.37 (前年度) 1.37																														
営 業 費 用	22,584	22,644	60	100.3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>営 業 収 益 の 内 訳</th> <th>2007年度</th> <th>2008年度</th> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 輸 業</td> <td>18,577</td> <td>18,319</td> <td>△ 258</td> <td>98.6</td> </tr> <tr> <td>駅スペース活用事業</td> <td>4,040</td> <td>4,150</td> <td>110</td> <td>102.7</td> </tr> <tr> <td>ショッピング・オフィス事業</td> <td>2,053</td> <td>2,226</td> <td>172</td> <td>108.4</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 事 業</td> <td>2,364</td> <td>2,274</td> <td>△ 90</td> <td>96.2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>27,035</td> <td>26,969</td> <td>△ 65</td> <td>99.8</td> </tr> </tbody> </table>	営 業 収 益 の 内 訳	2007年度	2008年度	増 減	比 率	運 輸 業	18,577	18,319	△ 258	98.6	駅スペース活用事業	4,040	4,150	110	102.7	ショッピング・オフィス事業	2,053	2,226	172	108.4	そ の 他 事 業	2,364	2,274	△ 90	96.2	合 計	27,035	26,969	△ 65	99.8
営 業 収 益 の 内 訳	2007年度	2008年度	増 減	比 率																															
運 輸 業	18,577	18,319	△ 258	98.6																															
駅スペース活用事業	4,040	4,150	110	102.7																															
ショッピング・オフィス事業	2,053	2,226	172	108.4																															
そ の 他 事 業	2,364	2,274	△ 90	96.2																															
合 計	27,035	26,969	△ 65	99.8																															
営 業 利 益	4,451	[4,300] 4,325	△ 126	97.2	連単倍率 1.18 (前年度) 1.19																														
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	226 (0)	210 (3)	△ 15 (2)	93.3 (378.0)																															
営 業 外 費 用	1,311	1,241	△ 70	94.6	支払利息 △56																														
経 常 利 益	3,365	[3,240] 3,295	△ 70	97.9	連単倍率 1.26 (前年度) 1.27																														
特 別 利 益	1,172	810	△ 362	69.1	工事負担金等受入額 △375 固定資産売却益 +64																														
特 別 損 失	1,257	880	△ 376	70.0	工事負担金等圧縮額 △350																														
税金等調整前当期純利益	3,281	3,224	△ 56	98.3																															
法人税、住民税及び事業税	1,272	1,346	74	105.8																															
法人税等調整額	93	△ 15	△ 108	—																															
少数株主利益	18	20	2	112.1																															
当 期 純 利 益	1,896	[1,900] 1,872	△ 23	98.7	連単倍率 1.19 (前年度) 1.16																														

(注) []内の数値は、1月に公表した業績予想であります。

3. セグメント情報

(単位：億円)

		2007年度 (2007.4.1~ 2008.3.31) A	2008年度 (2008.4.1~ 2009.3.31) B	増 減		
				金 額 B - A	% B/A×100	業績 動向
運 輸 業	売 上 高					
	(1)外部顧客に対する売上高	18,577	18,319	△ 258	98.6	
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	589	570	△ 18	96.9	
	計	19,166	18,890	△ 276	98.6	減収
	営 業 費 用	15,848	15,798	△ 50	99.7	
	営 業 利 益	3,318	3,092	△ 225	93.2	減益
	営業利益率(営業利益/売上高)	17.3%	16.4%	△ 1.0%	—	
駅 ス ペ ー ス 活 用 事 業	売 上 高					
	(1)外部顧客に対する売上高	4,040	4,150	110	102.7	
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	180	14	109.0	
	計	4,205	4,330	125	103.0	増収
	営 業 費 用	3,843	3,949	106	102.8	
	営 業 利 益	362	381	18	105.2	増益
	営業利益率(営業利益/売上高)	8.6%	8.8%	0.2%	—	
シ ョ ッ ピ ン グ ・ オ フ ィ ス 事 業	売 上 高					
	(1)外部顧客に対する売上高	2,053	2,226	172	108.4	
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	89	2	103.2	
	計	2,140	2,316	175	108.2	増収
	営 業 費 用	1,542	1,615	73	104.8	
	営 業 利 益	598	700	102	117.1	増益
	営業利益率(営業利益/売上高)	27.9%	30.2%	2.3%	—	
そ の 他 事 業	売 上 高					
	(1)外部顧客に対する売上高	2,364	2,274	△ 90	96.2	
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,053	3,176	123	104.1	
	計	5,417	5,450	33	100.6	増収
	営 業 費 用	5,244	5,278	33	100.6	
	営 業 利 益	173	172	△ 0	99.7	減益
	営業利益率(営業利益/売上高)	3.2%	3.2%	△ 0.0%	—	
計	売 上 高					
	(1)外部顧客に対する売上高	27,035	26,969	△ 65	99.8	
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,895	4,018	123	103.2	
	計	30,930	30,988	57	100.2	
	営 業 費 用	26,478	26,641	163	100.6	
	営 業 利 益	4,452	4,346	△ 105	97.6	
	営業利益率(営業利益/売上高)	14.4%	14.0%	△ 0.4%	—	
消 去 又 は 全 社	売 上 高					
	(1)外部顧客に対する売上高	—	—	—	—	
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	(3,895)	(4,018)	(123)	(103.2)	
	計	(3,895)	(4,018)	(123)	(103.2)	
	営 業 費 用	(3,894)	(3,997)	(102)	(102.6)	
	営 業 利 益	(0)	(21)	(20)	—	
連 結	売 上 高					
	(1)外部顧客に対する売上高	27,035	26,969	△ 65	99.8	
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	
	計	27,035	26,969	△ 65	99.8	減収
	営 業 費 用	22,584	22,644	60	100.3	
	営 業 利 益	4,451	4,325	△ 126	97.2	減益
	営業利益率(営業利益/売上高)	16.5%	16.0%	△ 0.4%	—	

4. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2007年度 [2008.3.31] A	2008年度 [2009.3.31] B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
流 動 資 産	5,079	5,588	508	110.0	
固 定 資 産	64,339	64,068	△ 270	99.6	
有 形 固 定 資 産	58,380	58,381	1	100.0	
無 形 固 定 資 産	1,312	1,201	△ 110	91.6	
投 資 そ の 他 の 資 産	4,646	4,485	△ 161	96.5	
繰 延 資 産	1	0	△ 0	59.4	
資 産 合 計	69,420	69,657	237	100.3	連単倍率 1.06 (前年度末) 1.07
流 動 負 債	12,604	11,812	△ 792	93.7	
固 定 負 債	40,595	40,398	△ 196	99.5	
負 債 合 計	53,199	52,210	△ 989	98.1	連単倍率 1.04 (前年度末) 1.05
株 主 資 本	15,730	17,185	1,455	109.3	
資 本 金	2,000	2,000	—	100.0	
資 本 剰 余 金	967	967	0	100.0	
利 益 剰 余 金	12,789	14,247	1,457	111.4	当期純利益 +1,872 配当の社外流出 △419
自 己 株 式	△ 26	△ 28	△ 2	109.4	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	233	△ 0	△ 233	—	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	243	0	△ 243	0.3	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 10	△ 0	9	6.9	
少 数 株 主 持 分	256	261	5	102.0	
純 資 産 合 計	16,220	17,447	1,227	107.6	連単倍率 1.14 (前年度末) 1.13
負 債 ・ 純 資 産 合 計	69,420	69,657	237	100.3	連単倍率 1.06 (前年度末) 1.07

5. 連結長期債務の推移

(単位：億円)

	2007年度 A	2008年度 B	増 減		平均金利
			金 額 B - A	% B/A×100	
社 債 (うち1年内)	13,444 (1,000)	14,194 (1,200)	750 (200)	105.6 (120.0)	2.15%
長 期 借 入 金 (うち1年内)	7,570 (1,344)	7,524 (881)	△ 46 (△ 462)	99.4 (65.6)	1.95%
小 計	21,014	21,718	704	103.4	2.08%
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金 (うち1年内)	14,573 (1,396)	13,167 (1,379)	△ 1,406 (△ 17)	90.3 (98.7)	5.30%
合 計	35,587	34,885	△ 702	98.0	3.30%

6. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	2007年度 (2007.4.1~ 2008.3.31) A	2008年度 (2008.4.1~ 2009.3.31) B	増 減 B - A
営業活動によるキャッシュ・フロー I	4,756	5,843	1,087
税金等調整前当期純利益	3,281	3,224	△ 56
減価償却費	3,355	3,431	75
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 262	△ 106	156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 418	△ 81	337
法人税等の支払額	△ 1,485	△ 1,199	286
その他	286	575	288
投資活動によるキャッシュ・フロー II	△ 4,007	△ 3,967	39
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,882	△ 4,605	277
有形及び無形固定資産の売却による収入	162	272	109
工事負担金等受入による収入	679	553	△ 126
投資有価証券の取得による支出	△ 170	△ 154	16
その他	202	△ 34	△ 236
フリー・キャッシュ・フロー I + II	748	1,875	1,127
財務活動によるキャッシュ・フロー III	△ 804	△ 1,592	△ 788
長期借入れによる収入 a	1,705	1,300	△ 405
社債の発行による収入 b	1,383	1,749	366
長期債務の返済による支出 c	△ 3,862	△ 3,752	110
長期債務の削減額 (△) a+b+c	△ 774	△ 703	71
配当金の支払額	△ 379	△ 419	△ 39
その他	350	△ 469	△ 820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) I + II + III	△ 55	283	339
現金及び現金同等物の期首残高	869	820	△ 49
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	4	△ 1
現金及び現金同等物の期末残高	820	1,108	288

7. 連結主要諸元

	単位	2007年度 A	2008年度 B	増減 B - A
営業キャッシュフロー (注1)	億円	4,756	5,843	1,087
総資産営業利益率(ROA) (注1)	%	6.4	6.2	△ 0.2
自己資本当期純利益率(ROE)	%	12.3	11.3	△ 1.0
自己資本比率	%	23.0	24.7	1.7
自己資本	億円	15,963	17,185	1,221
長期債務残高	億円	35,587	34,885	△ 702
平均金利	%	3.41	3.30	△ 0.11
金融収支	億円	△ 1,229	△ 1,166	63
1株当たり当期純利益 (注2)	円	474.64	468.68	△ 5.95
1株当たり純資産額 (注2)	円	3,994.83	4,301.06	306.23
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	億円	748	1,875	1,127
設備投資額	億円	4,171	4,025	△ 145
運輸業	億円	2,695	3,117	421
非運輸業	億円	1,475	908	△ 567

(注1) 2008年3月発表の「グループ経営ビジョン2020-挑む-」において設定した2010年度目標数値については、経済環境の激変等を受け、見直しが必要な状況ではありますが、不透明な外部環境の見極めに今しばらく時間を要することから、現時点では新たな目標数値は設定しておりません。

(注2) 2009年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。なお、2007年度における1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額については、当該株式分割が2007年度期首に行われたと仮定した場合の額を記載しております。

8. 2009年度第2四半期累計期間の連結業績予想

(単位: 億円)

	2008年度 第2四半期累計期間実績 〔2008.4.1~ 2008.9.30〕 A	2009年度 第2四半期累計期間予想 〔2009.4.1~ 2009.9.30〕 B	増減	
			金額 B - A	% B/A × 100
営業収益	13,533	13,160	△ 373	97.2
営業利益	2,538	2,030	△ 508	80.0
経常利益	2,000	1,460	△ 540	73.0
四半期純利益	1,220	820	△ 400	67.2

9. 2009年度通期の連結業績予想

(単位: 億円)

	2008年度 実績 〔2008.4.1~ 2009.3.31〕 A	2009年度 予想 〔2009.4.1~ 2010.3.31〕 B	増減	
			金額 B - A	% B/A × 100
営業収益	26,969	26,350	△ 619	97.7
運輸業	18,319	17,780	△ 539	97.1
駅スペース活用事業	4,150	4,160	9	100.2
ショッピング・オフィス事業	2,226	2,320	93	104.2
その他事業	2,274	2,090	△ 184	91.9
営業利益	4,325	3,570	△ 755	82.5
運輸業	3,092	2,390	△ 702	77.3
駅スペース活用事業	381	380	△ 1	99.6
ショッピング・オフィス事業	700	710	9	101.4
その他事業	172	100	△ 72	57.9
消去又は全社	△ 21	△ 10	11	47.1
経常利益	3,295	2,460	△ 835	74.7
当期純利益	1,872	1,340	△ 532	71.5

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 335円36銭

10. 2009年度通期の連結設備投資計画

(単位: 億円)

	2008年度 実績 A	2009年度 計画 B	増減	
			金額 B - A	% B/A × 100
設備投資				
運輸業	3,117	3,220	102	103.3
非運輸業	908	1,330	421	146.4
合計	4,025	4,550	524	113.0

11. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2007年度 〔2007.4.1~ 2008.3.31〕 A	2008年度 〔2008.4.1~ 2009.3.31〕 B	増 減		主な増減事由等																														
			金 額 B - A	% B/A×100																															
営 業 収 益	19,798	[19,700] 19,674	△ 123	99.4																															
運 輸 収 入	17,325	17,090	△ 234	98.6	定期収入 +27 (0.6%) <新幹線 +1 (0.8%) 在来線 +26 (0.6%)> 定期外収入 △262 (△2.1%) <新幹線 △162 (△3.5%) 在来線 △100 (△1.3%)>																														
運 輸 附 帯 収 入	880	862	△ 17	98.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>運輸附帯収入の内訳</th> <th>2007年度</th> <th>2008年度</th> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広 告 料</td> <td>385</td> <td>358</td> <td>△ 26</td> <td>93.1</td> </tr> <tr> <td>構 内 営 業 料</td> <td>269</td> <td>279</td> <td>9</td> <td>103.6</td> </tr> <tr> <td>土 地 建 物 等 貸 付 料</td> <td>215</td> <td>215</td> <td>△ 0</td> <td>99.8</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>△ 0</td> <td>94.3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>880</td> <td>862</td> <td>△ 17</td> <td>98.0</td> </tr> </tbody> </table>	運輸附帯収入の内訳	2007年度	2008年度	増 減	比 率	広 告 料	385	358	△ 26	93.1	構 内 営 業 料	269	279	9	103.6	土 地 建 物 等 貸 付 料	215	215	△ 0	99.8	そ の 他	9	9	△ 0	94.3	合 計	880	862	△ 17	98.0
運輸附帯収入の内訳	2007年度	2008年度	増 減	比 率																															
広 告 料	385	358	△ 26	93.1																															
構 内 営 業 料	269	279	9	103.6																															
土 地 建 物 等 貸 付 料	215	215	△ 0	99.8																															
そ の 他	9	9	△ 0	94.3																															
合 計	880	862	△ 17	98.0																															
運 輸 雑 収	883	871	△ 12	98.6																															
関 連 事 業 収 入	708	849	141	119.9	<table border="1"> <thead> <tr> <th>関連事業収入の内訳</th> <th>2007年度</th> <th>2008年度</th> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不 動 産 賃 貸 収 入</td> <td>514</td> <td>610</td> <td>95</td> <td>118.6</td> </tr> <tr> <td>カ ー ド 事 業 収 入</td> <td>165</td> <td>190</td> <td>25</td> <td>115.4</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>28</td> <td>48</td> <td>19</td> <td>168.6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>708</td> <td>849</td> <td>141</td> <td>119.9</td> </tr> </tbody> </table>	関連事業収入の内訳	2007年度	2008年度	増 減	比 率	不 動 産 賃 貸 収 入	514	610	95	118.6	カ ー ド 事 業 収 入	165	190	25	115.4	そ の 他	28	48	19	168.6	合 計	708	849	141	119.9					
関連事業収入の内訳	2007年度	2008年度	増 減	比 率																															
不 動 産 賃 貸 収 入	514	610	95	118.6																															
カ ー ド 事 業 収 入	165	190	25	115.4																															
そ の 他	28	48	19	168.6																															
合 計	708	849	141	119.9																															
営 業 費	16,072	16,017	△ 55	99.7																															
人 件 費	5,457	5,385	△ 71	98.7																															
物 件 費	6,475	6,402	△ 73	98.9	<table border="1"> <thead> <tr> <th>物件費の内訳</th> <th>2007年度</th> <th>2008年度</th> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動 力 費</td> <td>501</td> <td>602</td> <td>101</td> <td>120.3</td> </tr> <tr> <td>繕 費</td> <td>2,346</td> <td>2,227</td> <td>△ 118</td> <td>94.9</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3,627</td> <td>3,572</td> <td>△ 55</td> <td>98.5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,475</td> <td>6,402</td> <td>△ 73</td> <td>98.9</td> </tr> </tbody> </table>	物件費の内訳	2007年度	2008年度	増 減	比 率	動 力 費	501	602	101	120.3	繕 費	2,346	2,227	△ 118	94.9	そ の 他	3,627	3,572	△ 55	98.5	合 計	6,475	6,402	△ 73	98.9					
物件費の内訳	2007年度	2008年度	増 減	比 率																															
動 力 費	501	602	101	120.3																															
繕 費	2,346	2,227	△ 118	94.9																															
そ の 他	3,627	3,572	△ 55	98.5																															
合 計	6,475	6,402	△ 73	98.9																															
機 構 借 損 料 等	796	824	28	103.6																															
租 税 公 課	772	767	△ 4	99.4																															
減 価 償 却 費	2,571	2,636	65	102.5																															
営 業 利 益	3,726	[3,640] 3,657	△ 68	98.2																															
営 業 外 収 益	221	205	△ 16	92.6																															
営 業 外 費 用	1,306	1,252	△ 54	95.9	支払利息 △73、社債利息 +20																														
経 常 利 益	2,641	[2,580] 2,610	△ 30	98.8																															
特 別 利 益	1,124	786	△ 337	70.0	工事負担金等受入額 △373、固定資産売却益 +65																														
特 別 損 失	1,041	750	△ 290	72.1	工事負担金等圧縮額 △349、投資有価証券評価損 +107																														
税引前当期純利益	2,723	2,646	△ 77	97.1																															
法人税、住民税及び事業税	1,009	1,092	82	108.2																															
法人税等調整額	82	△ 20	△ 103	—																															
当 期 純 利 益	1,631	[1,640] 1,574	△ 57	96.5																															

(注) []内の数値は、1月に公表した業績予想であります。

12. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入の概要（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2007年度 (2007.4.1~ 2008.3.31)	2008年度 (2008.4.1~ 2009.3.31)	増減		2007年度 (2007.4.1~ 2008.3.31)	2008年度 (2008.4.1~ 2009.3.31)	増減	
				輸送量	%			金額	%
		A	B	B - A	B/A×100	C	D	D - C	D/C×100
新 幹 線	定期	1,670	1,678	7	100.4	227	229	1	100.8
	定期外	18,253	17,623	△ 629	96.5	4,681	4,519	△ 162	96.5
	計	19,924	19,302	△ 622	96.9	4,909	4,748	△ 160	96.7
在 来 線	定期	72,421	72,417	△ 3	100.0	4,709	4,736	26	100.6
	定期外	38,211	37,935	△ 276	99.3	7,704	7,603	△ 100	98.7
	計	110,633	110,353	△ 280	99.7	12,413	12,339	△ 74	99.4
新 在 計	定期	74,092	74,096	3	100.0	4,937	4,965	27	100.6
	定期外	56,465	55,559	△ 906	98.4	12,385	12,123	△ 262	97.9
	計	130,558	129,655	△ 902	99.3	17,323	17,088	△ 234	98.6

[在来線内訳]

関 東 圏	定期	69,092	69,081	△ 11	100.0	4,512	4,536	23	100.5
	定期外	34,808	34,619	△ 189	99.5	7,041	6,957	△ 83	98.8
	計	103,901	103,700	△ 200	99.8	11,553	11,493	△ 59	99.5
そ の 他	定期	3,328	3,336	7	100.2	197	199	2	101.2
	定期外	3,403	3,316	△ 87	97.4	662	646	△ 16	97.5
	計	6,732	6,652	△ 79	98.8	860	845	△ 14	98.3

(注)「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

13. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2007年度 (2008. 3. 31) A	2008年度 (2009. 3. 31) B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
流 動 資 産	4,410	4,819	409	109.3	
固 定 資 産	60,549	60,684	134	100.2	
鉄道事業等固定資産	52,298	52,267	△ 31	99.9	
建設仮勘定	1,674	1,907	233	113.9	
投資その他の資産	6,576	6,508	△ 67	99.0	
資 産 合 計	64,960	65,504	543	100.8	
流 動 負 債	12,168	11,717	△ 451	96.3	
1年内償還社債および 1年内返済長期借入金	2,325	2,068	△ 257	88.9	
1年内鉄道施設購入 長期未払金	1,390	1,372	△ 17	98.8	
そ の 他	8,452	8,275	△ 177	97.9	
固 定 負 債	38,411	38,473	62	100.2	
社債・長期借入金	18,620	19,742	1,121	106.0	
鉄道施設購入長期未払金	13,080	11,708	△ 1,371	89.5	
退職給付引当金	5,830	6,090	260	104.5	
そ の 他	880	931	51	105.8	
負 債 合 計	50,580	50,191	△ 389	99.2	
株 主 資 本	14,163	15,318	1,154	108.2	
資 本 金	2,000	2,000	—	100.0	
資 本 剰 余 金	966	966	0	100.0	
資 本 準 備 金	966	966	—	100.0	
その他資本剰余金	0	0	0	154.4	
利 益 剰 余 金	11,216	12,371	1,154	110.3	
利 益 準 備 金	221	221	—	100.0	
その他利益剰余金	10,995	12,150	1,154	110.5	
自 己 株 式	△ 19	△ 19	△ 0	101.5	当期純利益 +1,574 配当の社外流出 △419
評 価 ・ 換 算 差 額 等	216	△ 5	△ 222	—	
その他有価証券評価差額金	219	△ 2	△ 222	—	
繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 2	0	80.8	
純 資 産 合 計	14,380	15,312	932	106.5	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	64,960	65,504	543	100.8	

14. 単体長期債務の推移

(単位：億円)

	2007年度 A	2008年度 B	増 減		会社発足以降の 返済累計額	平均金利
			金 額 B - A	% B/A×100		
社 債	13,445	14,195	750	105.6	△ 14,523	2.15%
長 期 借 入 金	7,501	7,615	114	101.5	3,347	1.92%
小 計	20,946	21,811	864	104.1	△ 11,175	2.07%
鉄道施設購入長期未払金	14,470	13,081	△ 1,388	90.4	△ 17,988	5.32%
合 計	35,416	34,892	△ 524	98.5	△ 29,164	3.29%

15. 単体主要諸元

	単 位	2007年度 A	2008年度 B	増 減 B - A
自己資本比率	%	22.1	23.4	1.2
長期債務残高	億円	35,416	34,892	△ 524
平均金利	%	3.41	3.29	△ 0.12
1株当たり当期純利益（注1）	円	408.25	393.96	△ 14.29
従業員数（注2）	人	52,604	52,484	△ 120

（注1）2009年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。なお、2007年度における1株当たり当期純利益については、当該株式分割が2007年度期首に行われたと仮定した場合の額を記載しております。

（注2）就業人員数であり、他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含んでおります。

16. 2009年度第2四半期累計期間の単体業績予想

（単位：億円）

	2008年度 第2四半期累計期間実績 〔2008.4.1~ 2008.9.30〕 A	2009年度 第2四半期累計期間予想 〔2009.4.1~ 2009.9.30〕 B	増 減	
			金 額 B - A	% B/A × 100
営 業 収 益	9,961	9,600	△ 361	96.4
営 業 利 益	2,211	1,750	△ 461	79.1
経 常 利 益	1,670	1,210	△ 460	72.5
四 半 期 純 利 益	1,060	720	△ 340	67.9

17. 2009年度通期の単体業績予想

（単位：億円）

	2008年度 実 績 〔2008.4.1~ 2009.3.31〕 A	2009年度 予 想 〔2009.4.1~ 2010.3.31〕 B	増 減	
			金 額 B - A	% B/A × 100
営 業 収 益	19,674	19,110	△ 564	97.1
運 輸 収 入	17,090	16,610	△ 480	97.2
そ の 他 の 収 入	2,583	2,500	△ 83	96.8
営 業 費 用	16,017	16,170	152	101.0
人 件 費	5,385	5,350	△ 35	99.3
物 件 費	6,402	6,500	97	101.5
動 力 費	602	610	7	101.2
修 繕 費	2,227	2,260	32	101.5
そ の 他	3,572	3,630	57	101.6
機 構 借 損 料 等	824	820	△ 4	99.4
租 税 公 課	767	790	22	103.0
減 価 償 却 費	2,636	2,710	73	102.8
営 業 利 益	3,657	2,940	△ 717	80.4
営 業 外 損 益	△ 1,047	△ 1,050	△ 2	100.2
経 常 利 益	2,610	1,890	△ 720	72.4
特 別 損 益	35	—	△ 35	—
税 引 前 当 期 純 利 益	2,646	1,890	△ 756	71.4
法 人 税 等	1,071	770	△ 301	71.9
当 期 純 利 益	1,574	1,120	△ 454	71.1

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 280円22銭

本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。